

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,795,425	5,535,503	10,613,410
経常利益 (千円)	69,163	352,765	500,706
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	11,766	172,521	277,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,745	156,707	354,615
純資産額 (千円)	3,184,200	3,697,058	3,595,667
総資産額 (千円)	4,403,179	5,028,847	5,071,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.30	33.13	54.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	32.15	53.03
自己資本比率 (%)	71.3	72.8	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,612	183,777	472,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,635	99,447	19,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,680	57,285	33,736
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,499,421	1,951,390	1,936,332

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.69	18.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社連結子会社であったVORTEX PROMOTIONS, INC.は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、各種政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気について緩やかな回復の動きがみられました。一方で、新興国における景気の下振れなど景気を下押しするリスクがあるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界においては、景気の緩やかな回復から販促企画の需要について回復傾向が続いており、さらにスマートフォンの普及によりインターネット広告事業が成長しております。今後も多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、VMD等の店頭施策、コンテンツを活用したWEB・イベントとの連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販向け新規商材開発を行うなど、戦略市場および提供サービスの幅を広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通、日用雑貨および化粧品顧客向けで順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、全社的な利益率改善活動の結果により前年同期比で大幅に上昇しております。営業利益、経常利益および四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増加により前年同期比で増益となりました。

また、海外展開については、平成26年6月2日に公表いたしました「連結子会社の増資に関するお知らせ」のとおり、LEGS Singapore Pte.Ltd.が推進する日本のアニメコンテンツを活用したプロモーション展開を軸にスマートフォン・ユーザーインターフェイス・アプリケーションの開発・販売を行う「anifone事業」の成長速度を上げていながら引き続き展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,535百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は330百万円（前年同期比503.5%増）、経常利益は352百万円（前年同期比410.0%増）、四半期純利益は172百万円（前年同四半期は四半期純損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、5,028百万円となりました。これは主に、商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて144百万円減少し、1,331百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、3,697百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し1,951百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は183百万円(前年同期比63.2%増)となりました。これは主としてたな卸資産の増加78百万円および仕入債務の減少31百万円等による資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益327百万円および売上債権の減少133百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は99百万円(前年同期比932.0%増)となりました。これは主として保険積立金の解約による収入22百万円等による資金の収入があったものの、投資有価証券の取得による支出103百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は57百万円(前年同期比65.2%増)となりました。これは配当金の支払57百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,420,000	5,420,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,420,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	2,414,100	44.54
レッグス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	389,300	7.18
内川 淳一郎	東京都港区	115,500	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	112,000	2.07
坂本 孝	山梨県甲府市	112,000	2.07
椋澤 紀夫	東京都世田谷区	106,500	1.96
株式会社インターエックス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	101,800	1.88
樋口 一成	東京都練馬区	90,300	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	89,600	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	78,000	1.44
計		3,609,100	66.59

(注) 上記の他、自己株式212,200株(3.92%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,500	52,075	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	52,075	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	212,200	-	212,200	3.92
計	-	212,200	-	212,200	3.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,386	1,951,390
受取手形及び売掛金	2,001,580	1,861,191
商品	186,162	262,759
その他	203,840	136,731
貸倒引当金	2,455	-
流動資産合計	4,326,513	4,212,072
固定資産		
有形固定資産	32,577	33,044
無形固定資産	117,370	105,185
投資その他の資産		
その他	611,437	701,351
貸倒引当金	16,320	22,806
投資その他の資産合計	595,116	678,544
固定資産合計	745,064	816,775
資産合計	5,071,578	5,028,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,161	664,794
未払法人税等	101,078	5,195
賞与引当金	53,250	56,520
その他	266,374	233,494
流動負債合計	1,119,864	960,004
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	133,665	149,404
固定負債合計	356,046	371,785
負債合計	1,475,910	1,331,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	320,573	320,573
利益剰余金	2,942,358	3,055,940
自己株式	76,921	76,921
株主資本合計	3,406,572	3,520,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,938	90,374
繰延ヘッジ損益	77	447
為替換算調整勘定	74,989	52,080
その他の包括利益累計額合計	158,005	142,007
新株予約権	31,090	34,896
純資産合計	3,595,667	3,697,058
負債純資産合計	5,071,578	5,028,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,795,425	5,535,503
売上原価	3,604,651	3,974,535
売上総利益	1,190,774	1,560,967
販売費及び一般管理費	1 1,136,056	1 1,230,737
営業利益	54,717	330,230
営業外収益		
受取利息	475	547
受取配当金	23,587	2,052
受取保険金	2	11,363
投資事業組合運用益	2,980	6,767
その他	5,992	3,278
営業外収益合計	33,038	24,009
営業外費用		
為替差損	15,980	1,474
開業費償却	2,067	-
その他	545	-
営業外費用合計	18,592	1,474
経常利益	69,163	352,765
特別損失		
固定資産除却損	1,188	1,324
減損損失	6,148	-
商品不良損失	55,278	-
補償損失	-	5,115
事業再編整理損	-	19,271
特別損失合計	62,615	25,711
税金等調整前四半期純利益	6,547	327,053
法人税、住民税及び事業税	28,659	140,865
法人税等調整額	9,973	13,667
法人税等合計	18,686	154,532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,138	172,521
少数株主損失()	372	-
四半期純利益又は四半期純損失()	11,766	172,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,138	172,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,435	7,436
繰延ヘッジ損益	306	524
為替換算調整勘定	40,012	22,725
その他の包括利益合計	27,884	15,813
四半期包括利益	15,745	156,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,118	156,523
少数株主に係る四半期包括利益	372	183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,547	327,053
減価償却費	25,442	25,960
減損損失	6,148	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,230	4,030
賞与引当金の増減額(は減少)	9,240	3,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,618	15,738
受取利息及び受取配当金	24,063	2,599
売上債権の増減額(は増加)	90,137	133,206
たな卸資産の増減額(は増加)	68,937	78,846
仕入債務の増減額(は減少)	92,835	31,675
未払費用の増減額(は減少)	10,440	9,752
その他	11,322	44,512
小計	145,856	430,897
利息及び配当金の受取額	24,063	2,583
法人税等の支払額	57,307	249,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,612	183,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	103,200
投資有価証券の売却による収入	12,000	-
子会社株式の取得による支出	6,148	-
有形固定資産の取得による支出	10,271	6,299
無形固定資産の取得による支出	6,372	22,900
保険積立金の積立による支出	11,786	12,068
保険積立金の解約による収入	-	22,811
貸付金の回収による収入	5,160	860
その他	7,781	21,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,635	99,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	42,168	57,285
自己株式の売却による収入	7,488	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,680	57,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,514	11,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,810	15,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,611	1,936,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,499,421	1 1,951,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったVORTEX PROMOTIONS, INC.は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	278,437千円	192,468千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	481,561千円	541,560千円
賞与引当金繰入額	54,240千円	56,520千円
退職給付費用	12,195千円	20,615千円
貸倒引当金繰入額	-千円	6,485千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,500,407千円	1,951,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	985千円	-千円
現金及び現金同等物	1,499,421千円	1,951,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,752	800.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,285	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()	2円30銭	33円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	11,766	172,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	11,766	172,521
普通株式の期中平均株式数(株)	5,112,139	5,207,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	32円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	158,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 1 日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。